

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(子ども医療費助成)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②子ども医療費助成金 ③対象者数:4,409人、入院1費300円、通院1回300円、調剤無料(非課税世帯無料) ・0-6歳:37,490,036円 ・7-9歳:21,074,930円 ・10-12歳:22,799,929円 ・13-15歳:28,206,927円 ・16-18歳:28,197,103円 合計:137,768,925円 ④高校3年生相当年齢までの子どもの保護者	R8.4	R9.3
2	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(ひとり親家庭等医療費助成)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、ひとり親家庭の子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②ひとり親家庭等医療費等助成 ③対象数:623人、入院1日300円、通院1回300円、調剤無料(非課税世帯無料) 令和6.7年度実績値により積算 1,443,487円/月×12÷17,321,844円 ④18歳までの児童を監護するひとり親家庭の父母等	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食用材料費価格上昇対策事業(給食材料費助成)	①物価高騰の影響を受け、給食の材料費が高騰していることから、給食の質を維持するため、給食材料購入費に対し、交付金を活用する。 ②給食材料購入費 ③令和7年度決算見込額215,149,000円-令和8年度児童制度増減分給食費7,192,900円+物価高騰分10%20,795,610円=228,751,710円 ④市内小中学校児童・生徒、園児(市立幼稚園)※教職員は除く	R8.4	R9.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	子育て世代支援事業(小学校電気料)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、小学校の電気料を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②小学校運営費 ③対象:9校 ④R7上半期実績14,416,000円(前年比11%増)+R6下半期15,483,000円×1.11=31,602,000円 ※R3決算額(15,435千円)との差額を物価高騰分とする。 ④対象施設:市内小学校	R8.4	R9.3